

## 居住系住宅分野 訓練課題集

— 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究 —



# はじめに

2008（平成 20）年秋のリーマンショック以降の雇用失業情勢は、世界的な金融危機の影響等により、派遣労働者や契約社員等が解雇や雇止め等による離職等により悪化して、現在においても依然として厳しい状況にある。それに加え 2011（平成 23）年 3 月 11 日（金）、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の地震が発生した。この地震により岩手県、宮城県、福島県の東北 3 県を中心に東日本の広い地域に甚大な被害が生じた。そのような状況下、求職者に対するセーフティネットを整備し、その早期の就職を支援することの重要性が増大し、職業訓練の必要性が高まっている。

高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発施設では、平成 5 年度より 15 年以上に亘り、普通職業訓練の短期課程（アビリティコース：離職者訓練）において、システム・ユニット訓練方式を実施してきている。当該訓練の実施にあたっては、「機構版教育訓練ガイドライン」などをもとに、P D C A サイクルを実践しながら、その訓練内容の改善や拡充をおこなうなど不断の見直しをおこなうなどして、緊急雇用対策が実施されるなかにおいても、効率的な訓練手法として継続実施されてきたところである。

このような状況のもと、当該訓練用教材として開発されたシステム・ユニット訓練用テキストと共に訓練受講者個々人の技能・技術の習得状況を確認するための訓練課題は、職業訓練の質保障する上で重要なものである。しかし、その整備状況は、技術革新等に伴う人材ニーズの変化等に対応し逐次見直しが図られているものの、開発が必ずしも十分ではない状況である。本調査研究は訓練カリキュラムに合致し、かつ、訓練受講者個々の訓練効果を高めるため、訓練カリキュラムの見直しに併せて訓練の P D C A サイクルに沿った訓練課題の開発及びメンテナンスを継続的に行うものである。

本報告書は、調査研究 5 年計画の 2 年目であり、機械系、電気・電子系、居住系住宅分野、居住系ビル分野の 4 分冊に訓練課題集としてまとめたものである。

最後に当研究会にご尽力を頂きました委員及び、アンケート・ヒアリング調査にご協力頂いた関係各位に、厚く御礼を申し上げます。

2012年3月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター  
所長 猪狩 安充

離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究に係る部会委員

◆平成23年度 離職者訓練用訓練課題メンテナンス部会委員

(順不同・敬称略)

所 属		氏 名
機械系 機械加工・設計分野	新潟職業能力開発短期大学校	郡司 智也
	茨城職業訓練支援センター	岡田 友幸
	大阪職業訓練支援センター	尾花 賢一郎
機械系 金属・溶接分野	千葉職業訓練支援センター	奥村 大造
	佐賀職業訓練支援センター	山田 将司
電気・電子系 電気保全分野	静岡職業訓練支援センター	麻田 正幸
	栃木職業訓練支援センター	森田 光男
電気・電子系 電気工事分野	青森職業能力開発短期大学校	戸川 敏寿
	大阪職業訓練支援センター	石宮 洋平
電気・電子系 組込み分野	兵庫職業訓練支援センター	松井 良恭
	神奈川職業訓練支援センター	蓬萊 晃司
居住系住宅分野	奈良職業訓練支援センター	原 陽子
	大分職業訓練支援センター	福山 高透
居住系 ビル設備管理分野	香川職業訓練支援センター	栗原 善生
	京都職業訓練支援センター	内海 俊紀
	宮崎職業訓練支援センター	弘中 健一

◆平成23年度 離職者訓練用訓練課題 開発部会委員

(順不同・敬称略)

所 属		氏 名
機械系 CAD/CAM技術 分野	青森職業能力開発短期大学校	岩永 禎之
	静岡職業訓練支援センター	真鍋 佳樹
	鳥取職業訓練支援センター	奥田 展大
電気・電子系 電気・通信施工技術 分野	京都職業訓練支援センター	下川 一憲
	四国職業能力開発大学校	永松 将貴
	沖縄職業訓練支援センター	内迫 彰英
	香川職業訓練支援センター	松本 祥孝

◆事務局

所 属	氏 名
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長	田 野 倉 悟
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部訓練技法研究室長	大 野 武
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部訓練技法研究室研究員	青 木 英 俊
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部訓練技法研究室研究員	嶋 野 智 章
職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部訓練技法研究室研究員	吉ヶ崎 敏
機構本部 公共職業訓練部 調査役	後 藤 康 孝
機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役	村 岡 敦
機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役	磯 部 真 一 郎
機構本部 求職者支援訓練部 能力評価課 専門役	田 熊 公 二 郎

研究担当室

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校  
 能力開発研究センター 訓練技法研究室

## <目 次>

第1章 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究の概要	1
第2章 訓練課題の基本的な考え方	9
第3章 訓練課題の開発・メンテナンスの取り組み結果	27
第4章 訓練課題集の活用について	37
1 訓練課題の掲載等にあたっての留意点と資料構成について	39
2 訓練課題のダウンロードについて	43
3 訓練課題の改善のためのアンケートへのご協力をお願い	44
第5章 訓練課題集	49
巻末資料1 訓練課題名一覧	225
巻末資料2 システム及び仕上がり像と訓練課題の対応表	
巻末資料3 訓練課題付属資料一覧	231

※ 訓練課題の一部のページで、ページ番号が見つらなくなっております。予めご了承ください。